

○ 各施策における指標の到達度

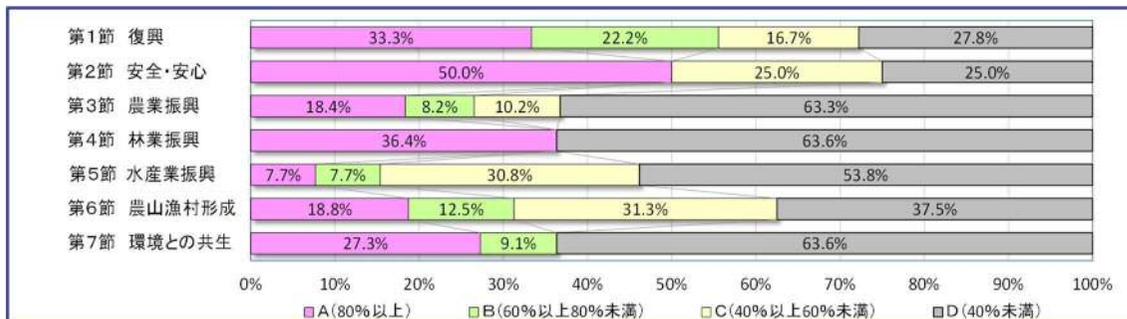
- 各指標の目標値に対して、計画策定時から5年間でどこまで伸ばすことができたかの到達度について、「第4章 施策の展開方向」の各節ごと整理。
- 整理結果としては、震災への対応を優先してきたため、復旧や安全確保の取組は一定程度進捗しているが、産地の生産力、競争力の強化等農林水産業の振興に関する取組は遅れている状況。

第4章 施策の展開方向	指標の到達度＝(5年次実績－現況値)/(目標値－現況値)(%)				計	評価不可	合計
	A (80%以上)	B (60%以上80%未満)	C (40%以上60%未満)	D (40%未満)			
第1節 東日本大震災及び 原子力災害からの復興	6 33.3%	4 22.2%	3 16.7%	5 27.8%	18 100%	0	18
第2節 安全・安心な 農林水産物の提供	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	4 100%	0	4
第3節 農業の振興	9 18.4%	4 8.2%	5 10.2%	31 63.3%	49 100%	0	49
第4節 林業・木材産業の振興	4 36.4%	0 0.0%	0 0.0%	7 63.6%	11 100%	0	11
第5節 水産業の振興	1 7.7%	1 7.7%	4 30.8%	7 53.8%	13 100%	2	15
第6節 魅力ある農山漁村の形成	3 18.8%	2 12.5%	5 31.3%	6 37.5%	16 100%	1	17
第7節 自然・環境との共生	3 27.3%	1 9.1%	0 0.0%	7 63.6%	11 100%	0	11
合計	28 23.0%	12 9.8%	18 14.8%	64 52.5%	122 100%	3	125

注1) 複数の節にまたがっている指標は重複して計上している。

注2) 同じ基準(=目標値)を毎年度目指す指標については、当該年度の実績値÷目標値で算出した。

注3) 上記表には単年度評価したものも含まれる。



○ 各節の状況

○第1節 東日本大震災及び原子力災害からの復興

避難指示が解除された区域で農用地の除染が終了し、津波被災地の復旧も進んでいるものの、インフラ復旧の遅れや、帰還し営農する意欲の低下により営農再開が遅れている。

栽培・飼養管理される農畜産物については、除染と吸収抑制対策の徹底により基準値を超過する品目がなくなり、風評払拭のPR効果もあって、農産物直売所の販売額、地場産物の活用割合等が着実に増加している。

林業や水産業の生産量の拡大には更なる取組が必要な状況。

○第2節 安全・安心な農林水産物の提供

消費者に信頼される産地を確立するため、生産者の取組であるGAPは拡大しているが、JAS法に基づく適正表示など食品関係事業者等の取組は十分ではない。

○第3節 農業の振興

担い手の育成に関しては、認定農業者、農地所有適格化法人数は増加傾向にあり、また、新規就農者数は目標数を超えている。担い手への農用地利用集積の面積は増加しているが、進捗は遅れている。

生産の振興に関しては、水田のほ場整備率は概ね計画どおり進んでおり、また、米を始めとする各品目の単価上昇等により農業産出額は増加し、海外の輸入規制緩和の動きを受け輸出量は増加傾向にある。

しかしながら、環境と共生する米づくり面積や園芸品目の生産面積、出荷量、肉用牛等家畜飼養頭数等は総じて減少している。

○第4節 林業・木材産業の振興

森林所有者の経営意欲の減退や新規就業者の減少により、森林整備が震災前の水準まで回復していない。栽培きのこは原発事故の影響により大幅に減産したが、菌床栽培で徐々に回復している。

○第5節 水産業の振興

本格操業に向けた試験操業の段階であり、各指標は震災前までの水準に達していない。

○第6節 魅力ある農山漁村の形成

地域資源を活用した6次産業化や直売等の取組が順調に推移し震災前までの水準まで回復している。

農山村の環境整備や防災・減災に向けた取組は遅れている。

○第7節 自然・環境との共生

エコファーマーによる生産、特別栽培、有機栽培は震災直後に大きく減少し、その後も減少傾向にある。農業・農村の多面的機能の発揮に向けた取組は拡大傾向にある。

「ふくしま農林水産業新生プラン」の進捗状況（各地方）

○ 各地方における指標の到達度

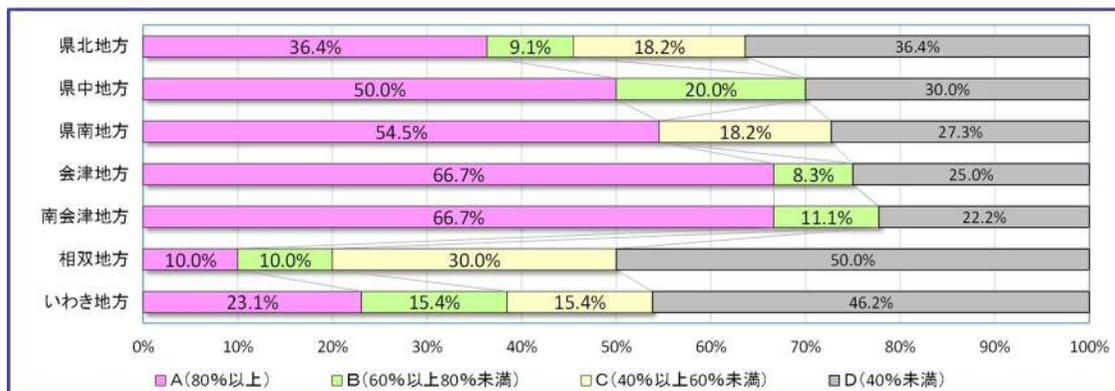
・各地方の地域性を踏まえて独自に設定している指標について、目標値に対して計画策定時から5年間でどこまで伸ばすことができたかを到達度として、「第6章 施策の展開方向」の各地方ごと整理。

第6章 地方の振興方向	指標の到達度 = (5年次実績 - 現況値) / (目標値 - 現況値) (%)				計	評価不可	合計
	A (80%以上)	B (60%以上80%未満)	C (40%以上60%未満)	D (40%未満)			
県北地方	4 36.4%	1 9.1%	2 18.2%	4 36.4%	11 100%	0	11
県中地方	5 50.0%	2 20.0%	0 0.0%	3 30.0%	10 100%	0	10
県南地方	6 54.5%	0 0.0%	2 18.2%	3 27.3%	11 100%	0	11
会津地方	8 66.7%	1 8.3%	0 0.0%	3 25.0%	12 100%	0	12
南会津地方	6 66.7%	1 11.1%	0 0.0%	2 22.2%	9 100%	1	10
相双地方	1 10.0%	1 10.0%	3 30.0%	5 50.0%	10 100%	0	10
いわき地方	3 23.1%	2 15.4%	2 15.4%	6 46.2%	13 100%	0	13
合計	33 43.4%	8 10.5%	9 11.8%	26 34.2%	76 100%	1	77

注1) 複数の節にまたがっている指標は重複して計上している。

注2) 同じ基準 (=目標値) を毎年度目指す指標については、当該年度の実績値 ÷ 目標値で算出した。

注3) 上記表には単年度評価したものも含まれる。



○ 各地方の指標（農業・農村分野）

○ 県北地方（9指標）

「農林地除染の実施面積」・「出荷自粛品目数」・「認定農業者数」・「新規就農者数」・「もも出荷数量（福島・伊達地区）」・「農産物直売所の販売額」・「ほ場整備率（水田）」・「緊急点検に基づくため池整備数」・「基幹的水利施設の補修・更新施設数」

○ 県中地方（8指標）

「浸水想定区域図が策定された農業用ダム・ため池数」・「緊急時環境放射線モニタリングにおける不検出の割合」・「認定農業者数」・「ほ場整備率（水田）」・「主要園芸品目販売額（野菜指定産地品目）」・「農産物直売所販売額」・「県中地方・地域産業6次化ネットワーク会員数」・「農業集落排水処理人口」

○ 県南地方（8指標）

「エコファーマー認定件数」・「農業集落排水処理人口」・「主要園芸作物栽培面積」・「新規就農者数」・「農業生産法人数」・「農産物直売所販売額」・「農林業・農村体験者受入数」・「農商工連携体を把握した件数及び農業・農村6次化法認定件数」

○ 会津地方（8指標）

「グリーン・ツーリズムインストラクターによる受入人数」・「あいづ”まるごと” ネット(会津地域産業6次化ネットワーク)会員数」・「認定農業者数」・「アスパラガス施設面積」・「農用地利用集積面積」・「浸水想定区域図が作成された農業用ダム・ため池数」・「農地・水・環境の良好な保全を図る共同活動を行う面積」・「補修・更新により安定的な用水供給機能が維持される面積」

○ 南会津地方（9指標）

「年間販売額1千万円以上の直売所・加工所の組織数」・「教育旅行受入者数(延べ宿泊数)」・「新規就農者数」・「県オリジナル品種導入面積」・「かん水同時施肥導入率(夏秋トマト)」・「あいづ”まるごと” ネット(会津地域産業6次化ネットワーク)会員数」・「小規模農家民宿数」・「エコファーマー数」・「補修・更新により安定的な用水供給が維持される面積」

○ 相双地方（7指標）

「海岸保全施設整備率（農地海岸）」・「農林業施設等復旧率」・「ほ場整備率（水田）」・「認定農業者数」・「特別栽培米面積」・「養液栽培面積」・「肉用牛飼養頭数」

○ いわき地方（7指標）

「ほ場整備率（水田）」・「観光農業の推進（入場料をとっている観光農園数）」・「園芸作物の振興（いちごの収穫量）」・「園芸作物の振興（ねぎの収穫量）」・「園芸作物の振興（養液栽培面積）」・「農業生産法人数」・「エコファーマー数」